

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和3年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	41,038,444	10,289,291	7,537,513	20,071,889	4,412,385	2,698,875
12月末現在	45,092,815	24,911,401	23,905,199	20,553,453	13,843,115	12,320,893
増加額	4,054,371	14,622,110	16,367,686	481,564	9,430,730	9,622,018

一般会計における令和3年12月31日現在の予算額は、450億9,281万5千円となっており、令和3年6月30日現在の予算額と比較すると、40億5,437万1千円増加しています。これは、非課税世帯等臨時特別給付金事業18億5,506万6千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業13億8,624万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億7,988万円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和3年12月31日現在の予算額は、205億5,345万3千円となっており、令和3年6月30日現在の予算額と比較すると、4億8,156万4千円増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計において財政調整基金積立金2億4,000万円、介護保険事業特別会計において介護給付費準備基金積立金2億386万2千円などを追加補正したことによるものです。

① 一般会計

令和3年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額450億9,281万5千円に対し、収入済額は249億1,140万1千円で、収入率は55.2%となっています。前年度同時期の収入済額321億7,701万9千円、収入率67.9%と比較すると、収入済額は72億6,561万8千円の減、収入率は12.7ポイントの減となっています。これは、普通交付税や子育て世帯への臨時特別給付金事業給付事業費補助金が増加したものの、特別定額給付金事業費補助金や地方創生臨時交付金が減少したことが主な要因です。

また、予算現額の24.4%を占める市税は、収入済額93億3,487万5千円、収入率84.8%で、前年度同時期の収入済額92億9,347万5千円、収入率80.1%と比較すると、収入済額は4,140万円の増、収入率は4.7ポイントの増となっています。これは、都市計画税及び固定資産税（現年課税分）が減少したものの、たばこ税、新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予となった固定資産税（滞納繰越分）が増加したことが要因です。

次に、令和3年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額450億9,281万5千円に対し、支出済額は239億519万9千円、執行率53.0%となっています。前年度同時期の支出済額310億4,885万2千円、執行率65.5%と比較すると、支出済額は71億4,365万円3千円の減、執行率で12.5ポイントの減となっています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や市営住宅官民連携事業により増加したものの、特別定額給付金事業や高機能消防指令センター更新事業により減少したことが要因です。

第2表 令和3年度一般会計歳入予算の執行状況（令和3年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	11,004,995	24.4	9,334,875	37.5	84.8
地方譲与税	155,138	0.3	118,422	0.5	76.3
利子割交付金	16,000	0.0	8,598	0.0	53.7
配当割交付金	63,000	0.1	20,909	0.1	33.2
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	162,351	0.4	89,120	0.3	54.9
地方消費税交付金	1,783,000	4.0	1,436,214	5.8	80.6
環境性能割交付金	22,000	0.0	21,714	0.1	98.7
地方特例交付金	181,400	0.4	89,218	0.4	49.2
地方交付税	5,478,241	12.2	5,873,082	23.6	107.2
交通安全対策特別交付金	14,800	0.0	7,553	0.0	51.0
分担金及び負担金	130,403	0.3	93,580	0.3	71.8
使用料及び手数料	391,335	0.9	289,107	1.2	73.9
国庫支出金	11,860,028	26.3	5,073,497	20.4	42.8
府支出金	2,986,719	6.6	1,303,941	5.2	43.7
財産収入	39,175	0.1	32,657	0.1	83.4
寄附金	705,675	1.6	426,967	1.7	60.5
繰入金	2,150,498	4.8	0	0.0	0.0
繰越金	296,195	0.7	296,196	1.2	100.0
諸収入	517,978	1.1	395,751	1.6	76.4
市債	7,093,884	15.7	0	0.0	0.0
合 計	45,092,815	100.0	24,911,401	100.0	55.2

第3表 令和3年度一般会計歳出予算の執行状況（令和3年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	264,844	0.6	214,452	0.9	81.0
総務費	7,913,324	17.5	1,888,220	7.9	23.9
民生費	20,688,867	45.9	12,137,740	50.8	58.7
衛生費	4,038,906	9.0	2,796,641	11.7	69.2
労働費	23,876	0.0	17,060	0.1	71.5
農林水産業費	269,713	0.6	109,661	0.4	40.7
商工費	314,026	0.7	233,421	1.0	74.3
土木費	4,140,484	9.2	2,374,941	9.9	57.4
消防費	1,069,548	2.4	716,167	3.0	67.0
教育費	3,845,304	8.5	2,191,826	9.2	57.0
公債費	2,509,062	5.6	1,225,017	5.1	48.8
諸支出金	4,861	0.0	53	0.0	1.1
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	45,092,815	100.0	23,905,199	100.0	53.0

② 特別会計

各特別会計の令和3年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額205億5,345万3千円に対し、収入済額は138億4,311万5千円、収入率は67.4%となっています。前年度同時期の収入済額は137億1,468万8千円、収入率は66.4%と比較すると、収入済額は1億2,842万7千円の増、収入率は1.0ポイントの増となっています。これは、前年度繰越金の減少などで国民健康保険事業特別会計が9,030万2千円減少したものの、保険料の増加などで介護保険事業特別会計が9億3,597万7千円増加したことなどが要因です。

また、特別会計全体での予算現額205億5,345万3千円に対し、支出済額は123億2,089万3千円、執行率は59.9%となっています。前年度同時期の支出済額は121億8,664万2千円、執行率は59.0%と比較すると、支出済額は1億3,425万1千円の増、執行率で0.9ポイントの増となっています。これは、後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が593万5千円減少したものの、保険給付費の増加などで介護保険事業特別会計が1億5,344万円増加したことなどが要因です。

第4表 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	10,415,306	6,742,177	6,623,343	64.7	63.6
財産区特別会計	952,844	927,558	8,635	97.3	0.9
介護保険事業特別会計	7,958,160	5,285,077	5,114,201	66.4	64.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,227,143	888,303	574,714	72.4	46.8
合 計	20,553,453	13,843,115	12,320,893	67.4	59.9

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接的または間接的に負担していただいています。負担していただく形式は、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和2年度の市税収入額は113億3,303万1千円で、これを市民一人当たりの市税負担額で見ますと第5表のとおり13万3,550円となります。また令和3年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は13万1,557円となっています。

第5表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
平成28年度		11,557,741千円	88,345人	130,825円	平成28年10月1日現在推計人口
平成29年度		11,585,894千円	87,493人	132,421円	平成29年10月1日現在推計人口
平成30年度		11,544,954千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度(予算現在額)		11,004,995千円	83,652人	131,557円	令和3年10月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和3年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和3年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,274,646.190 m ²
建物	246,191.790 m ²
車両	四輪 132 台、原付 18 台
基金	7,769,241,235 円
無体財産（商標権）	1 件
債権	74,673,937 円
出資による権利	86,118,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業について、市税や地方交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和3年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、273億3,752万円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和3年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	1,700,431	6.2	財政融資資金	9,933,800	36.3
民生債	843,134	3.1	旧郵政公社資金	630,707	2.3
衛生債	204,893	0.7	地方公共団体金融機構	11,656,666	42.6
農林水産業債	39,947	0.1	大阪府貸付金	863,441	3.2
土木債・住宅債	2,452,336	9.0	市中銀行	2,405,020	8.8
消防債	835,231	3.1	その他	1,847,886	6.8
教育債	5,904,341	21.6			
災害復旧債	52,069	0.2			
臨時財政対策債	14,988,688	54.8			
減収補てん債	166,657	0.6			
減税補てん債	101,862	0.4			
公共施設等除却債	47,931	0.2			
合 計	27,337,520	100.0	合 計	27,337,520	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和3年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和3年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

国の令和4年1月の月例報告では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられるとの判断が示されています。

また、国の令和4年度予算（案）では、行政のデジタル化を中心とした成長戦略や賃上げの促進等による分配戦略、自然災害からの復興や国土強靱化に係る経費が重点的に計上され、地方財政対策においても、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組みの推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額は令和3年度を上回る額を確保されたところです。

令和4年度地方税収入においては、増加が見込まれており、本市においても、個人住民税や軽自動車税の増加などで市税収入は増収の見込みとなっております。

歳出においては、重点的に実施してきた子育てや教育・学習環境の充実のための事業に加え、新庁舎整備事業やJR東貝塚駅のバリアフリー化を含めた周辺地区整備事業、小中学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業など、第5次貝塚市総合計画におけるまちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」の実現に向け事業を展開していくこととしております。

このような状況の下、第三次貝塚新生プランに基づき、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。